

板橋区木造住宅耐震化促進助成金交付要綱実施要領

(平成26年3月3日都市整備部長決定)

最終改正 令和6年3月7日

(目的)

第1条 この実施要領は、板橋区木造住宅耐震化促進助成金交付要綱（平成23年1月21日付け22板都市第249号。以下、「要綱」という。）第19条の規定に基づき、事業を施行するために必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この実施要領における用語の定義は、要綱で使用する用語の例による。

(評点)

第3条 要綱第2条第1項第4号に規定する主要構造部の一部に木造以外の構造を有する木造住宅のうち、木造以外の構造について耐震診断又は耐震計画等の作成を行う場合、要綱第2条第1項第2号において「評点」とあるのは「I s（建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）に基づく構造耐震指標）」と、「1.0」とあるのは「0.6」と読み替えることができる。

(助成の対象となる建築物)

第4条 要綱第4条第1項第3号及び要綱第16条第1項第3号に規定する重大な違反とは次に掲げるものとする。

- (1) 建築基準法第43条（敷地等と道路との関係）の違反
 - (2) 建築基準法第44条（道路内の建築制限）の違反
 - (3) 建築基準法第48条（用途地域）の違反
 - (4) 建築基準法第61条（防火地域内の建築物）で定める地域内で防火構造程度になっていない建築物
- 2 要綱第4条第1項第4号ウに規定する別に定めるまちづくりに寄与するものとは次に掲げるものとする。
- (1) 建築物の外壁面が隣地境界線から50cm以上後退した計画であること。ただし、敷地面積が都市計画で定められた最低敷地面積未満の場合において建築計画上やむを得ないとき及び建築基準法第53条第5項第1号の適用を受ける建築物はこの限りではない。
 - (2) 建築基準法第42条第2項の適用を受ける道に敷地が接している場合は、原則、板橋区細街路拡幅整備要綱による後退整備事業又は同等の整備をするものであること。
 - (3) 省エネ基準に適合する計画であること。（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）第2条第1項第三号に規定する建築物エネルギー消費性能基準をいう。）

(所得)

第5条 要綱第5条第1項第5号ウに規定する所得とは、所得税法（昭和40年法律第33号）第22条第2項に規定する総所得金額をいう。

(関係書類)

第6条 要綱に規定する申請書並びに通知等の様式又は報告等に添付する関係書類は、別表1及び別表2に掲げるものとする。

別表 1(第 6 条関係)

様式一覧

様式番号	名 称	要 綱 条 文
1	助成対象承認申請書	第 7 条第 1 項
2	助成対象承認通知書	第 7 条第 4 項
2 の 2	助成対象不承認通知書	第 7 条第 4 項
3	取下げ届け出書	第 7 条第 5 項
4	工事着手報告書	第 9 条第 1 項
5	変更承認申請書	第 1 0 条第 1 項
6	変更承認通知書	第 1 0 条第 2 項
6 の 2	助成対象変更不承認通知書	第 1 0 条第 2 項
7	助成対象承認取消願	第 1 1 条第 1 項
8	助成対象承認取消通知書	第 1 1 条第 2 項
9	助成金交付申請書	第 1 3 条第 1 項
1 0	実績報告書	第 1 3 条第 1 項
1 1	助成金交付決定兼交付額確定通知書	第 1 4 条第 1 項
1 1 の 2	助成金不交付決定通知書	第 1 4 条第 4 項
1 3	助成金交付決定取消通知書	第 1 6 条第 1 項

<p>区税納付状況 調査に関する 同意</p>	<p>補助金交付に係る審査にあたり、区が保有する私の区税の納付状況を確認することに同意します。 ※同意しない場合又は他の自治体に居住している場合は、下記の□にレ点を記入し追加書類を添付してください。 <input type="checkbox"/> 同意しない <input type="checkbox"/> 現在居住している他の自治体において課税されている 追加書類・・・住民税（課税されている方は軽自動車税も）の領収書の写し又は納税証明書。非課税の場合は非課税証明書 ※いずれも直近のもの（領収書の写しは、直近のものが属する年度分で納期が既に到来しているもの全て）</p>		
<p>既存建築物の 概要</p>	<p>(1) 建築物の場所(住居表示)：東京都板橋区 (2) 建築物の場所(地名地番)：東京都板橋区 (3) 階数等：地上 階、地下 階建て (4) 用途：<input type="checkbox"/> 住宅のみ ・ <input type="checkbox"/> との併用 (5) 建築面積：m^2 (6) 延べ面積：m^2（住宅以外の部分 m^2） (7) 建築年月：昭和 年 月頃竣工 <input type="checkbox"/> 不明確だが資料等による判断</p>		
<p>道路の幅員</p>	<p>m（道路の種別：建築基準法第 条第 項第 号）</p>		
<p>建築可能な敷地面積</p>	<p>m^2（道路後退部分：無・有 約 m^2）</p>		
<p>用途地域</p>	<p>防火地域</p>	<p><input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 新防火地域</p>	
<p>着手及び完了予定日</p>	<p>着手予定： 年 月 日 完了予定： 年 月 日</p>		
<p>備考</p>			

様

東京都板橋区長

助成対象承認通知書

年 月 日付けで申請のあった、板橋区木造住宅耐震化促進助成金交付要綱に基づく助成金の助成対象承認について審査した結果、下記のとおり助成の対象となることを承認したので通知します。

記

建築物の場所 (住居表示)	東京都板橋区
助成の種類	

注意事項

助成の承認を受けた者が、次の各号の一に該当するときは、当該承認を取り消すことがあります。この場合において、申請者に損害を与えることがあっても、その責は負いません。

- (1) 偽り、その他不正な手段により助成対象の承認を受けたとき。
- (2) 板橋区木造住宅耐震化促進助成金交付要綱に違反したとき。

第 号
年 月 日

様

東京都板橋区長

助成対象不承認通知書

年 月 日付で申請のあった、板橋区木造住宅耐震化促進助成金交付要綱に基づく助成金の助成対象承認について審査した結果、下記の理由により不承認としたので通知します。

記

理 由

年 月 日

（宛先）板橋区長

住所
申請者 氏名
電話

取 下 げ 届 出 書

年 月 日付けで提出した、板橋区木造住宅耐震化促進助成金交付要綱に基づ
く助成金の承認申請を都合により取り下げたいので届け出ます。

1 建築物の場所（住居表示）

東京都板橋区

年 月 日

（宛先）板橋区長

住所
申請者 氏名
電話

工事着手報告書

年 月 日付け 第 号で助成対象の承認を受けた建築物の

- 耐震補強工事
- 除却工事
- 建替え工事
- 除却工事及び建替え工事
- 耐震シェルター等設置工事

について、

下記のとおり着手するので報告します。

記

1 建築物の場所（住居表示）

東京都板橋区

2 工事着手日 年 月 日
完了予定日 年 月 日

3 工事施工者

住所

氏名

電話

担当

年 月 日

（宛先）板橋区長

住所
申請者 氏名
電話

変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で承認を受けた、板橋区木造住宅耐震化促進助成金交付要綱に基づく助成金の助成対象について、下記のとおり変更の承認を受けたいので申請します。

記

1 建築物の場所（住居表示）

東京都板橋区

2 変更内容

3 変更理由

4 変更内容を証する書類

別添のとおり

第 号
年 月 日

様

東京都板橋区長

変更承認通知書

年 月 日付けで申請のあった、板橋区木造住宅耐震化促進助成金交付要綱に基づく変更の承認について審査した結果、下記のとおり助成対象の範囲内の変更と承認したので通知します。

記

建築物の場所 (住居表示)	東京都板橋区
変更内容	

第 号
年 月 日

様

東京都板橋区長

助成対象変更不承認通知書

年 月 日付けで申請のあった、板橋区木造住宅耐震化促進助成金交付要綱に基づく変更の承認について審査した結果、下記の理由により、不承認としたので通知します。

記

理 由

年 月 日

（宛先）板橋区長

住所
申請者 氏名
電話

助成対象承認取消願

年 月 日付け 第 号で助成対象の承認を受けた建築物について、下記のとおり承認の取消しをお願いします。

記

1 建築物の場所（住居表示）

東京都板橋区

2 理由

第 号
年 月 日

様

東京都板橋区長

助成対象承認取消通知書

年 月 日付けで提出された、板橋区木造住宅耐震化促進助成金交付要綱に基づく助成対象承認の取消願について、下記の助成対象承認を取り消したので通知します。

記

- 1 助成対象承認番号 年 月 日付け 第 号
- 2 建築物の場所 東京都板橋区
(住居表示)
- 3 助成の種類

年 月 日

（宛先）板橋区長

住所
申請者 氏名
電話

助成金交付申請書

年 月 日付け 第 号で助成対象の承認を受けた建築物について、助成金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

建築物の場所 (住居表示)	東京都板橋区								
助成の種類	<input type="checkbox"/> 耐震診断 <input type="checkbox"/> 耐震診断及び耐震計画等 <input type="checkbox"/> 耐震計画等 <input type="checkbox"/> 耐震補強工事 <input type="checkbox"/> 除却工事 <input type="checkbox"/> 建替え工事 <input type="checkbox"/> 除却工事及び建替え工事 <input type="checkbox"/> 耐震シェルター等設置工事								
期間	着手 完了	年 月 日 年 月 日							
交付申請額	千	百	十	万	千	百	十	円	
<input type="checkbox"/> 軽微な変更報告	・変更内容： ・変更理由： ・変更内容を証する書類：別添のとおり								

注1 交付申請額はアラビア数字を使用し、訂正は認められません。

注2 交付申請額の頭書に¥の記号を併記してください。

年 月 日

（宛先）板橋区長

住所
申請者 氏名
電話

実 績 報 告 書

年 月 日付け 第 号で助成対象の承認を受けた建築物について、工事等が完了しましたので、下記のとおり実績を報告します。

記

1 建築物の場所（住居表示）

東京都板橋区

2 実績報告

助成対象

- 耐震診断
- 耐震診断及び耐震計画等
- 耐震計画等
- 耐震補強工事
- 除却工事
- 建替え工事
- 除却工事及び建替え工事
- 耐震シェルター等設置工事

主要用途 階数 地上 階 地下 階
構造 造（建替え工事：準耐火建築物以上）
延べ面積 m²

3 事業の成果

別紙収支計算書のとおり

第 号
年 月 日

様

東京都板橋区長

助 成 金 交 付 決 定 兼 交 付 額 確 定 通 知 書

年 月 日付けで申請のあった、板橋区木造住宅耐震化促進助成金交付要綱に基づき助成金については、下記のとおり交付決定及び交付額の確定をしたので通知します。

記

建 築 物 の 場 所 (住居表示)	東京都板橋区
助成対象承認番号	年 月 日付け 第 号
助 成 の 種 類	
交 付 金 額	
備 考	

この交付決定の内容に異議があるときは、本通知受領後 1 4 日以内に、申請を取り下げることができます。

※裏面に注意事項の記載があります。

注意事項

- 1 交付決定及び額の確定を受けた者が次の各号の一に該当するときは、交付決定を取り消すことがあります。この場合において、申請者に損害を与えることがあっても、その責は負いません。
 - (1) 偽りその他不正な手段により助成の交付決定を受けたとき。
 - (2) 助成金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
 - (3) 板橋区木造住宅耐震化促進助成金交付要綱に違反したとき。
- 2 区長が1の規定により助成金の交付決定を取り消した場合において、既に助成金が交付されているときには、助成金を返還しなければなりません。

第 号
年 月 日

様

東京都板橋区長

助成金不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった、板橋区木造住宅耐震化促進助成金交付要綱に基づき助成金の交付について、下記の理由により交付しないことと決定したので通知します。

記

理 由

年 月 日

（宛先）板橋区長

住所
申請者 氏名
電話

助成金交付請求書

年 月 日付け 第 号の で交付決定兼交付額確定通知を受けた、
板橋区木造住宅耐震化促進助成金交付要綱に基づく助成金について、下記のとおり請求します。

記

請求金額

金 額	千	百	十	万	千	百	十	円
-----	---	---	---	---	---	---	---	---

注1 金額はアラビア数字を使用し、訂正は認められません。

注2 金額の頭書に¥の記号を併記してください。

第 号
年 月 日

様

東京都板橋区長

助成金交付決定取消通知書

年 月 日付け 第 号による助成金の交付決定については、下記の理由により取り消したので通知します。

記

理 由

別表2 添付書類

添付書類は、下記に示すほか、区長が必要と認めるものとする。

特記事項を除き、本要綱に基づく手続きにおいて既に提出され、内容に変更のない書類は添付を省略できる。

	耐震診断		耐震計画等		耐震補強工事		除却工事		建替え工事		耐震シェルター等設置工事			
	承認申請	交付実績申請報告	承認申請	交付実績申請報告	承認申請	着手報告	交付実績申請報告	承認申請	着手報告	交付実績申請報告	承認申請	着手報告	交付実績申請報告	
登記簿の全部事項証明書(建物)、又は建築物の所有者及び建築時期が確認できる書類※2	○		○		○		○		○		○		○	
申請者等の住民票又は官公署が発行した「住所、氏名、生年月日」が記載されている証明	○		○		○		○		○		○		○	
住民税及び軽自動車税を滞納していないことが確認できる書類※2	○		○		○		○		○		○		○	
委任状(申請者以外の建物所有者が存在する場合又は申請者が建物所有者ではない場合)※	○		○		○		○						○	
委任状(申請者以外の建築主が存在する場合)											○			
委任払い承諾書※7	○		○		○		○		○		○		○	
承諾書(申請者以外の建物所有者が存在する場合又は申請者が建物所有者ではない場合)※					○		○						○	
承諾書(申請者以外の土地所有者が存在する場合又は申請者が土地所有者ではない場合)※											○			
戸籍謄本又は戸籍抄本(申請者が建物所有者ではない場合又は親族等の確認が必要な場	○		○		○		○		○		○		○	
対象建築物に居住する者の世帯全員の所得の合計額が確認できる書類※2													○	
案内図※1	○		○		○		○		○		○		○	
既存建物図面(配置図、平面図、面積表)	○		○		○								○	
見積書の写し	○		○		○		○		○		○		○	
対象建築物の写真	○		○		○		○		○		○		○	
耐震化事業に係る消費税仕入税額控除確認書	○	○	○	○	○		○		○		○		○	○
耐震診断の結果の写し※6			○		○		○		○		○		○	
耐震計画等の結果の写し					○									
契約書の写し(契約行為を証する書類の写し)		○		○		○		○		○		○		○
工程表						○		○		○		○		○
結果の写し(耐震計画等以外は写真を含む)※6		○		○			○		○		○		○	○
助成金に係る収支計算書		○		○			○		○		○		○	○
領収書の写し(収入印紙付)又はそれに代わるもの※4		○		○			○		○		○		○	○
請求書の写し(業者の押印があるもの)※5		○		○			○		○		○		○	○
助成対象事業に掛かった費用の内訳が分かる資料※7		○		○			○		○		○		○	○
受領権の委任状※7		○		○			○		○		○		○	○
登記簿の全部事項証明書(土地)※2											○			
公図の写し※2											○			
借地契約書(借地の場合に限る)の写し											○			
入居予定者の名簿											○			
建替え工事設計図書(配置図、平面図、立面図、建築物の耐火性能が分かる書類)											○			
建築基準法に基づく建替え後の建築物の建築確認済証及び建築確認申請書の写し											○			
省エネ基準に適合していることを確認できる建築基準法に基づく建替え後の建築物の検査済証の写し											○			
世帯全員の住民票(最新のもの)※2													○	

特記事項

- ※1 全ての承認申請に添付が必要
- ※2 複写したものでも可(要原本確認)
- ※3 耐震計画等をおこなった場合を除く
- ※4 業者の申請者に対する、耐震診断、耐震計画等、工事の対価として金銭を受け取ったことを証明する書類

- ※5 請求書に基づく助成金の支払いを希望する場合に限る
- ※6 写真について：耐震診断は調査箇所の写真、耐震補強工事は補強箇所の写真の他、助成要件に該当していることが分かる写真、除却工事は更地の写真、建替え工事は完成写真の他、助成要件に該当していることが分かる写真
- ※7 申請者が委任払いを希望する場合のみ必要